

様式16

(市街地再開発事業)

番 号  
年 月 日

国土交通大臣又は当該都道府県知事 殿

事業主体の長 氏 名 ㊦

平成 年度市街地再開発事業年度終了実績報告書(地区又は工区)

平成 年 月 日付け国住街第 号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業の平成  
年度における実績について補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により  
関係書類を添え、別表のとおり報告します。

関連添付書類

- 1 国庫補助金受入調書(別紙1)
- 2 事業遂行工程表(別紙2)

別表(基本計画等作成又は整備計画作成)

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績								翌年度繰越額		事業実施期間		摘要	
補助対象事業費 A	国庫補助額	事業費支払実績								繰越分相当補助事業経費 A - B		同左に対する補助金相当額	着手年月日		完了予定年月日
		(1) 支払済額	(2) 補助対象外支払額	(3) 差引補助対象支払額 (1) - (2)	(4) 過年度支払補助対象額	(5) 補助対象総支払額 (3) + (4)	(6) 精算対象支払額		(7) 同左に 対する 補助 相当 金額	国庫補助 金受額	金額 C				
							金額 B	B / A (%)							

(注)1 (1)(2)(3)及び(5)欄は、年度内施行分で支払義務がある場合は( )を付して内数を上段に記入すること。

2 (6)欄の金額は(5)の金額と同額を記入すること。

3 (7)欄には、国庫補助金に(6)の率を乗じて得た額を記入すること。

別表(市街地整備又は、まちなみ形成の推進)

(単位：円)

交付決定の内訳				年度内遂行実績								翌年度繰越額		事業実施期間		摘要				
事業 施行者名	(間接) 補助 対象 事業 費  A	地方 公共 団体が 補助 する 費用  B	国庫 補助 金額	事業費支払実績							国庫 補助 金受入 額	事業 進 捗 率  (%)	繰越分相 当補助事 業費 B - C		同左 に対する 国庫 補助 金相 当額		着 手 年 月 日	完 了 予 定 年 月 日		
				(1) 事業 主体 総支 払額	(2) 事業 主体 補助 対象 外支 払額	(3) 事業 主体 補助 対象 支払 額  (1) - (2)	(4) 事業 主体 過 年 度 支 払 補 助 対 象 額	(5) 事業 主体 補 助 対 象 総 支 払 額  (3) + (4)	(6) 事業主体 積算対象 支払額				同左 に対する 国庫 補助 金相 当額	金額 C					C / B (%)	金額 D

(注1) 事業費支払実績の(6)の金額は、年度内に事業が完了した施行者については(5)の額がB以上の場合はBの額と同額を、Bの額未満の場合は(5)の額と同額を、未完了の施行者については、Bの額に、次に掲げる率 を乗じて得た額を記入すること。

$$= \frac{\text{事業終了分に対するA}}{A}$$

(注2) 年度内遂行実績欄の(1)(2)(3)及び(5)については、支払義務がある場合には含めて記載し上段に( )を附してその内容を記入すること。

(注3) 仮設店舗等の設置実績は摘要欄に建設、移設、補修を分けて、棟数及び戸数を記入のこと。

(別紙 1) 国庫補助金受入調書

(別紙 2) 事業遂行工程表

事業遂行工程表  
施行者名

月日 種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	摘要
事業計画作成																			
地盤調査																			
建築設計																			
権利変換計画作成																			
建築物除却等																			
仮設店舗等設置																			
補償等																			
共同施設整備																			
附帯施設整備																			
施設建築物建設																			

(注1) 本表は、施行者ごとに作成し、完了した施行者についても作成すること。

(注2) 仮設店舗等設置については建設、移設、補修に分けて記入のこと。

(優良建築物等整備事業)

番 号  
年 月 日

国土交通大臣又は当該都道府県知事 殿

事業主体の長 氏 名 ㊞

平成 年度優良建築物等整備事業年度終了実績報告書(地区)

平成 年 月 日付け国土交通省 住街発第 号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業の平成 年度における実績について補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により関係書類を添え、別表のとおり報告します。

関連添付書類

- 1 国庫補助金受入調書(別紙1)
- 2 事業遂行工程表(別紙2)

別表(整備計画作成)

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績									翌年度繰越額		事業実施期間		摘要	
補助対象事業費 A	国庫補助額	事業費支払実績									繰越分相当補助事業経費 A - B		同左に対する補助金相当額	着手年月日		完了予定年月日
		(1) 支払済額	(2) 補助対象外支払額	(3) 差引補助対象支払額 (1) - (2)	(4) 過年度支払補助対象額	(5) 補助対象総支払額 (3) + (4)	(6) 精算対象支払額		(7) 同左に対する補助金相当額	国庫補助金受入額	金額 C	C / A (%)				
							金額 B	B / A (%)								

- (注)1 (1)(2)(3)及び(5)欄は、年度内施行分で支払義務がある場合は( )を付して内数を上段に記入すること。  
 2 (6)欄の金額は(5)の金額と同額を記入すること。  
 3 (7)欄には、国庫補助金に(6)の率を乗じて得た額を記入すること。

別表(市街地整備)

(単位：円)

交付決定の内訳				年度内遂行実績										翌年度繰越額		事業実施期間		摘要		
事業 施行者名	(間接) 補助 対象 事業 費 A	地方 公共 団 体 が 補 助 す る 費 用 B	国 庫 補 助 金 額	事業費支払実績								国 庫 補 助 金 受 入 額	事 業 進 捗 率 (%)	繰越分相 当補助事 業費 B - C		同 左 に 対 す る 国 庫 補 助 金 相 当 額	着 手 年 月 日		完 了 予 定 年 月 日	
				(1) 事 業 主 体 総 支 払 額	(2) 事 業 主 体 補 助 対 象 外 支 払 額	(3) 事 業 主 体 補 助 対 象 支 払 額 (1) - (2)	(4) 事 業 主 体 過 年 度 支 払 補 助 対 象 額	(5) 事 業 主 体 補 助 対 象 総 支 払 額 (3) + (4)	(6) 事 業 主 体 積 算 対 象 支 払 額		同 左 に 対 す る 国 庫 補 助 金 相 当 額			金 額 C	C / B (%)					金 額 D

(注1) 事業費支払実績の(6)の金額は、年度内に事業が完了した施行者については(5)の額がB以上の場合はBの額と同額を、Bの額未満の場合は(5)の額と同額を、未完了の施行者については、Bの額に、次に掲げる率 を乗じて得た額を記入すること。

$$= \frac{\text{事業終了分に対するA}}{A}$$

(注2) 年度内遂行実績欄の(1)(2)(3)及び(5)については、支払義務がある場合には含めて記載し上段に( )を附してその内容を記入すること。

(別紙 1) 国庫補助金受入調書(様式15の別紙2による)

(別紙 2) 事業遂行工程表

事業遂行工程表  
施行者名

月日 種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	摘要		
基本構想作成																					
事業計画作成																					
地盤調査																					
建築設計																					
建築物除却等																					
補償等																					
共同施設整備																					
施設建築物建築																					

(注1) 本表は、施行者ごとに作成し、完了した施行者についても作成すること。

(人にやさしいまちづくり事業)

番 号  
年 月 日

国土交通大臣又は当該都道府県知事 殿

事業主体の長 氏 名 ㊟

平成 年度人にやさしいまちづくり事業年度終了実績報告書(地区)

平成 年 月 日付け国土交通省 住街発第 号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業の平成 年度における実績について補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により関係書類を添え、別表のとおり報告します。

関連添付書類

- 1 国庫補助金受入調書(別紙1)
- 2 事業遂行工程表(別紙2)

別表(人にやさしいまちづくり整備計画作成)

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績									翌年度繰越額		事業実施期間		摘要	
補助対象事業費 A	国庫補助額	事業費支払実績									繰越分相当補助事業経費 A - B		同左に対する補助金相当額	着手年月日		完了予定年月日
		(1) 支払済額	(2) 補助対象外支払額	(3) 差引補助対象支払額 (1) - (2)	(4) 過年度支払補助対象額	(5) 補助対象総支払額 (3) + (4)	(6) 精算対象支払額		(7) 同左に対する補助金相当額	国庫補助金受入額	金額 C	C / A (%)				
							金額 B	B / A (%)								

(注)1 (1)(2)(3)及び(5)欄は、年度内施行分で支払義務がある場合は( )を付して内数を上段に記入すること。

2 (6)欄の金額は(5)の金額と同額を記入すること。

3 (7)欄には、国庫補助金に(6)の率を乗じて得た額を記入すること。

別表(移動システム等整備)

(単位：円)

交付決定の内訳				年度内遂行実績									翌年度繰越額		事業実施期間		摘要			
事業 施行者名	(間接) 補助 対象 事業 費 A	地方 公共 団 体 が 補 助 す る 費 用 B	国 庫 補 助 金 額	事業費支払実績							国 庫 補 助 金 受 入 額	事 業 進 捗 率 (%)	繰越分相 当補助事 業費 B - C		同 左 に 対 す る 国 庫 補 助 金 相 当 額	着 手 年 月 日		完 了 予 定 年 月 日		
				(1) 事 業 主 体 総 支 払 額	(2) 事 業 主 体 補 助 対 象 外 支 払 額	(3) 事 業 主 体 補 助 対 象 支 払 額 (1) - (2)	(4) 事 業 主 体 過 年 度 支 払 補 助 対 象 額	(5) 事 業 主 体 補 助 対 象 総 支 払 額 (3) + (4)	(6) 事 業 主 体 積 算 対 象 支 払 額				同 左 に 対 す る 国 庫 補 助 金 相 当 額	金 額 C					C / B (%)	金 額 D

(注1) 事業費支払実績の(6)の金額は、年度内に事業が完了した施行者については(5)の額がB以上の場合はBの額と同額を、Bの額未済の場合は(5)の額と同額を、未完了の施行者については、Bの額に、次に掲げる率 を乗じて得た額を記入すること。

$$= \frac{\text{事業終了分に対するA}}{A}$$

(注2) 年度内遂行実績欄の(1)(2)(3)及び(5)については、支払義務がある場合には含めて記載し上段に( )を附してその内容を記入すること。

(別紙 1) 国庫補助金受入調書(様式15の別紙2による)

(別紙 2) 事業遂行工程表

事業遂行工程表  
事業主体名

種別	月日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	摘要
公 共 的 施 設	設 計																			
	設 整 備																			

(注) 本表は、施行者ごとに作成し、完了した施行者についても作成すること。